

為替レート変動に関するメモ：急激な円安の部品調達コストへの影響

発行日: 2025年5月30日 発行元: 財務部 件名: 海外部品調達コスト増加に関する緊急報告と対策提言

1. 概要

2025年5月に入り、為替市場において急速な円安が進行しており、これにより当社の海外からの部品調達コストが約15%増加している状況を緊急にご報告いたします。この為替変動は、製品の原価構造に大きな影響を与え、当社の収益性および競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。本メモでは、為替レートの現状、コスト増加の内訳、および今後の対策について詳細に分析します。

2. 為替レート変動の現状と背景

2.1. 為替レートの推移

期間	ドル/円レート (月末終値)	変動率 (前期間比)
2025年2月末	145円	-
2025年3月末	148円	+2.1%
2025年4月末	152円	+2.7%
2025年5月29日	158円	+3.9% (累計+9.0%)

過去3ヶ月間で円は対ドルで約9%下落しており、特に5月に入ってから下落が顕著です。

2.2. 円安の主な背景

- 日米金利差の拡大:** 米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め長期化観測が根強く、米国債利回りが高水準で推移している一方、日本銀行は金融緩和策を維持しているため、日米間の金利差が拡大しています。これにより、金利の高いドル資産への資金流入が続き、円売りドル買いが優勢となっています。
- 日本の貿易赤字:** 原油価格の高止まりや、原材料費高騰による輸入額の増加、輸出の伸び悩みなどにより、日本の貿易収支が慢性的に赤字基調であることも円安要因となっています。
- 海外投資家の動向:** 世界経済の不確実性が高まる中、リスク回避の動きから比較的安全と見なされるドルへの資金集中が見られ、これも円安を助長しています。

3. 当社事業への影響

3.1. 海外部品調達コストの増加

当社の製品Xの製造に使用される主要な部品（例：半導体、特殊樹脂）は、主に米国およびアジア諸国からドル建てで調達しています。円安の進行により、これらの部品の円建てでの購入コストが、期初予算比で平均15%増加しています。これにより、製品Xの製造原価が大幅に上昇し、粗利率を圧迫しています。

- 影響を受ける主な部品:**

- 半導体A: 主に米国から調達。コスト20%増。
- 特殊樹脂B: 主にシンガポールから調達（ドル建て）。コスト12%増。
- 電子基板C: 主に中国から調達（ドル建て）。コスト10%増。

3.2. 収益性への影響

調達コスト増加分を製品価格に完全に転嫁することは、競合との価格競争の激化により困難であるため、当社の営業利益に直接的なマイナス影響が生じると予想されます。特に、直近で大きな受注が決まっている案件については、為替変動リスクヘッジが不十分な場合、採算が悪化する可能性があります。

3.3. キャッシュフローへの影響

高額な海外部品の購入に要する資金が増加することで、運転資金の負担が増大し、キャッシュフローが悪化する可能性があります。

3.4. 予算との乖離

期初に設定した予算レートと現状の為替レートとの間に大きな乖離が生じており、通期業績予想の下方修正を検討する必要があります。

4. 今後の見通しと対策

現在の市場環境を考慮すると、短期間での大幅な円高方向への是正は期待しにくい状況です。当社は以下の緊急対策および中長期的な対策を講じる必要があります。

4.1. 緊急対策

1. 為替ヘッジ戦略の見直し:

- 現在行っている為替予約のカバー率と期間を再評価し、足元のリスクを軽減するために短期的な為替予約の積み増しを検討します。
- オプション取引などのデリバティブ商品も活用し、リスクヘッジの柔軟性を高めます。

2. 部品調達先の多様化:

- 円建てでの取引が可能な国内サプライヤーや、円安の影響を受けにくい他通貨圏のサプライヤーの新規開拓を緊急で進めます。
- 複数サプライヤーからの見積もりを徹底し、価格交渉力を強化します。

3. 在庫水準の最適化:

- 価格変動リスクを考慮し、戦略的に部品の先行購入（ただし、過剰在庫による陳腐化リスクも考慮）や、必要最小限の在庫に抑えるなどの調整を行います。

4.2. 中長期的な対策

1. グローバルサプライチェーンの最適化:

- 海外生産拠点や調達拠点の分散を検討し、特定の通貨変動リスクに過度に依存しないサプライチェーンを構築します。
- 地産地消の推進や、現地通貨建てでの調達比率を高める戦略を検討します。

2. 製品設計の見直しと国産化の推進:

- 海外からの輸入部品に依存しない、国産部品への切り替えや、代替材料の採用を製品開発部門と連携して進めます。
- 設計段階で為替変動リスクを考慮した部品選定を行います。

3. 価格戦略の検討:

- 市場の動向と競合他社の価格設定を注視し、収益性を確保するための製品価格の段階的な見直しを検討します。
- 為替変動に対応した価格調整メカニズムの導入も視野に入れます。

4. 輸出戦略の再評価:

- 円安が輸出に有利に働く可能性もあるため、海外市場での製品展開や販売戦略を見直し、輸出による収益機会を最大化する方策を検討します。

5. 次回報告

本メモの内容に基づき、次回の経営会議において、具体的な為替リスク管理戦略とそれに伴う財務計画の調整について報告します。各関連部門は、提案された対策の実行可能性を評価し、具体的なアクションプランの策定に着手してください。

以上